

平成 31 年度 事業計画

平成 31 年度の自治体クラウドについて、移行団体 5 団体のクラウド化への移行を万全な体制で行う。

また、国が進めている国保保険者標準システムの市町村事務処理標準システムの検証を京都府自治体情報化推進協議会と連携して実施する。

平成 30 年度から導入・検討を始めた、新財務会計システムの本格運用を目指し、運用テスト及びシステムの検証作業を実施する。

1 会議等

- | | |
|--------------------|---------------------|
| (1) 幹事会 | 年 1 回程度開催する。 |
| (2) 専門運営委員会・電算担当者会 | 年 3 回程度開催する。 |
| (3) システム業務部会 | 必要に応じて開催する。 |
| (4) 新財務会計システム検証部会 | 新財務会計システム検証部会を開催する。 |
| (5) 役員会 | 必要に応じて開催する。 |

2 クラウド運用

自治体クラウドの付加価値を高めるため、クラウド業務の拡大を図る。
また、帳票印刷及び封入封緘等の共同アウトソーシングを検討する。

3 新財務会計システム

新財務会計システムの本格運用に万全を期するため、本年 4 月に設置した新財務会計システム導入検討部会を活用し、システムの検証を行う。

4 機器の共同調達

市町村が必要とする業務用パソコン等の機器の共同調達を春と秋に実施する。
なお、機器の共同調達の事業実施母体は鹿児島県市町村行政推進協議会となる。
併せて、他府県町村会等と連携し、住基ネット関連機器の共同調達を実施する。

5 要望活動

国・県及び関係機関に対し、共同事業を理解していただくための要望活動を実施する。